

石川県業務改善奨励金交付申請書兼実績報告書

令和 年 月 日

石川県 殿

様式第 11 号

○年○月○日

株式会社○○
代表 ○○○○殿

○○○○

○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）
交付額確定及び支給決定通知書

※代表者印を省略
する場合は記載

郵便番号	
住所	
事業場名	
代表者職氏名	
電話番号	
発行責任者	
連絡先	
担当者	
連絡先	

国交付額確定及び支給決定通知書に記載の「申請事業者」を記入

厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（以下「国助成金」という。）の額の確定通知がありましたので、石川県補助金交付規則第 4 条及び 1 3 条、石川県業務改善奨励金交付要綱（以下「要綱」という。）第 5 条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて石川県業務改善奨励金（以下「県奨励金」という。）の交付申請及び実績報告をいたします。

記

1 県奨励金交付申請及び実績報告額 金 125,000 円

※次ページにて記載要領あり

2 県奨励金交付申請額の内訳

① 国助成金申請コースにおける県助成金交付申請額

国助成金における 対象経費支出済額	対象経費に県補助率を乗じた額 （要綱別表 1）	県奨励金上限額 （要綱別表 2）	B と C を比較して少 ない方の額 （千円未満切り捨て）
A	B=A×県助成率	C	D
1,000,000 円	125,000 円	150,000 円	125,000 円

・国助成金コース区分 ※いずれかに○をしてください。
 ・30 円コース ・45 円コース ・60 円コース ・90 円コース

・引上げ労働者数 2 人

・賃金引上げ年月日 令和 7 年 ○月 ○日

本奨励金添付資料のうち、
「事業実施結果報告書第
9 号別紙 2 の 3」
の内容について転記。

2 県奨励金交付申請額の内訳 記載要領

- 事業場最低賃金 1,000 円（国補助率：3/4）
- 最低賃金引上げ額 30 円
- 引き上げ対象労働者数 2 人 の場合

2 県奨励金交付申請額の内訳

① 国助成金申請コースにおける県助成金交付申請額

国助成金における 対象経費支出済額	対象経費に県補助率を乗じた額 （要綱別表 1）	県奨励金上限額 （要綱別表 2、2-2）	B と C を比較して少 ない方の額 （千円未満切り捨て）
A	B=A×県助成率	C	D
1,000,000 円	125,000 円	150,000 円	125,000 円

①国庫補助金精算書
「対象経費支出済額 D」
の額を記入

②補助率欄参照

③補助上限額欄の
「県補助上限額」欄参照

国様式

① 国庫補助金精算書

区分	総事業費	収入額	差引額 (A-B)	対象経費 支出済額 (D)	対象経費支出 済額 (D) に 助成率 (※ 1) を乗じた 額 (1 円未満切り捨て)	基準額 (上限額) ※ 2	予定額 (※ 1 と 5 を比較し て少ない方の額)	国庫補助 基本額 (※ 2 と 8 を比 較して少ない 方の額)	国庫補助 所要額 (1,000 円未満切 り捨て) ※ 3	交付決定額	国庫補助 受入済額	差引不足 額 (K-I)
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
中小企業最 低賃金引上 げ支援対策 費補助金 (業務改善 助成金)	1,200,000 円	0 円	1,200,000 円	1,000,000 円	750,000 円	900,000 円	750,000 円	750,000 円	750,000 円	750,000 円	0 円	750,000 円

②補助率

○R7 年度に国助成金交付申請をされる方

引上前 最低賃金	国の 補助率	②県の 補助率
1,000円未満	4/5	1/10
1,000円以上	3/4	1/8

③補助上限額

30 人未満の事業所

最低賃 金引上 げ額	引き上げる 労働者数	国の助成 上限額	県補助上限額		
			県助成率 1/8 (国助成率 3/4)	県助成率 1/10 (国助成率 4/5)	県助成率 1/20 (国助成率 9/10)
30円 以上	1 人	600,000	100,000	75,000	33,000
	2～3 人	900,000	150,000	113,000	50,000
	4～6 人	1,000,000	167,000	125,000	56,000
	7 人以上	1,200,000	200,000	150,000	67,000
10 人以上	1,300,000	217,000	163,000	72,000	

《留意事項》

「国庫補助金精算書」等添付資料につきまして、記載事項の誤りにより、国へ提出後に内容が修正となつた場合は、「県業務改善奨励金」申請時に別紙（※任意様式）により修正箇所を記載してくださいようお願いいたします。

例：①国庫補助金精算書「D 対象経費支出済額」に対象外経費も含めて申請したことによる修正（1,000,000 円→800,000 円）

②事業実施結果報告書別紙 2 賃金引き上げ対象労働者数の誤りによる修正（4 人→3 人） e t c